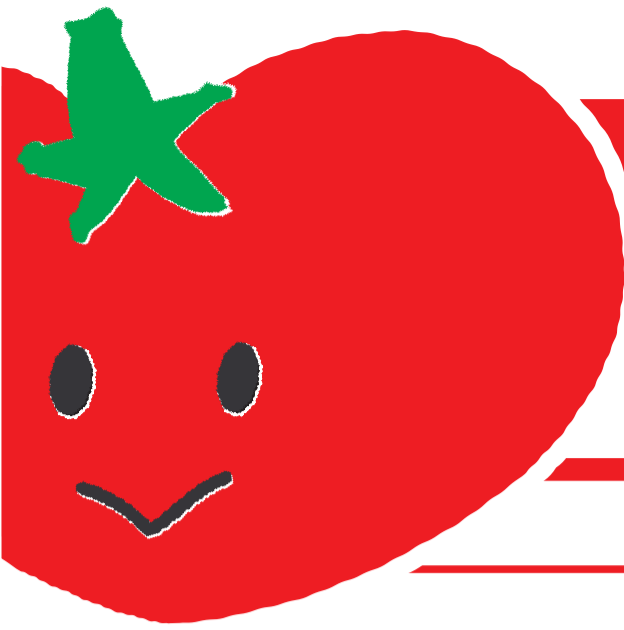


とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2007.7 July

vol.2



6月定例議会で初の一般質問 「ひとづくり」を 中心にすえた県政に

6月13日から7月3日までの会期で開かれた6月定例会で、知事の政治姿勢や、住民活動への支援、県職員における女性の登用、障害者支援などについて一般質問をしました。この概要について報告します。

はじめに

これまで、多くの人が島根の産業振興、活性化を訴えながら、そのことが実現しなかったのは、ハコモノをつくることに力が注がれ、そこで活動する人、働く人、生活する人のことが見過ごされてきたからではないでしょうか。

また、財政再建の名の下に、生活に身近な福祉や教育など、人々が島根で暮らしていくために最低限必要な施策の切り捨てにまで、単純につながってしまっている面があるのではないのでしょうか。

セーフティネットを張り続けていくこと、そして、地域づくりや産業活動、医療・福祉の現場で「生懸命努力」している人たちに光を当てていくようなしくみを作っていくこと、それが行政の役割ではないかと思っています。

そして、生活者や勤労者、地域で頑張る人々を応援できるような優しい目線で、しなやかな行政の取り組みを、私は求めていきたいと考えています。そのような問題意識から今回は質問しました。

知事の政治姿勢について

知事は、産業振興と財政再建を大きな柱として、今後の県政を主導していくお考えを述べられました。是非とも、そこに係わっている県民のことを忘れずに取り組まれることをお願いいたします。いくら最先端の企業を誘致したり新たな産業を創出したりしても、人々がいきいきとして働ける環境の形成や、県民の真の幸福につながるものがなければ意味のないことです。

女性をはじめ勤労者やその家族が安心して働ける職場環境や子育て環境の整備、高齢者や障害者の皆さんが希望を持って暮らせる島根を作っていくことで、島根に活力が生まれてくると考えます。これから県政にあたっていくには、人を中心にした視点、すなわち人を育てていくことを重視すべきと考えますが、いかがお考えか伺います。

【知事】 角議員の質問の中で、最先端の企業を誘致したり、新たな産業を創出しても、人々がいきいきと働ける環境の形成や、県民の真の幸福に繋がらなければ意味がないといった趣旨のご発言がありました。今、私もこれに同感であります。今、私も進んでいる産業振興と財政再建といった課題は、当面、早く進める必要があります。こういったものが進まないと、福祉等についても中長期的な展望にたつた施策ができないわけで、こうした当面の課題と他の重要課題は一体であると考えています。



6月22日に行った一般質問

住民活動への支援について

保健・医療・福祉は、県民の皆さん一人ひとりの暮らしを支えるセーフティネットの役割を果たすものであり、市町村や民間団体の方々と連携・協働しながら取り組みます。

今、県内のあちこちで、地域の課題をどうしたら解決できるのか、自分たちはそのためにどうしたらいいのか考え活動している県民の皆さんがいます。こうした活動を育てていくことは住民自治の力を生み、ひら

らなければ意味がないといった趣旨のご発言がありました。今、私もこれに同感であります。今、私も進んでいる産業振興と財政再建といった課題は、当面、早く進める必要があります。こういったものが進まないと、福祉等についても中長期的な展望にたつた施策ができないわけで、こうした当面の課題と他の重要課題は一体であると考えています。

また、地域の大人たちの活動は子どもたちに伝えられ、将来の島根を担う子どもたちを育くむことにもなります。こうした活動を支援している市町村も県内にはいくつもあります。県全体で見ると、まだまだこのような住民の主体的な取り組みが進んでいません。そこで、住民の主体的かつ公益的・公共的な取り組みをさらに活発にしていくために、県としても積極的に住民活動への支援に取り組まれてはいかがでしょうかと思いますが、そのお考えについて伺います。

知事は6月補正予算において、「人づくり」の拠点である公民館に蓄積された「地域力」醸成ノウハウを、モデル公民館を選定して実証し、地域の教育力を醸成する「総力結集・島根教育力再生事業」を提案されました。しかし、私は地域の教育力醸成だけでなく、さ

らに地域住民の自治力創出をめざしてこの事業に取り組んでいただきたいと思えます。すでに松江市の多くの地域ではこうした取り組みが進んでおり、先進的なモデルとして活かすとともに、市町村と連携した取り組みが必要と考えています。

また、「県民いきいき活動促進事業」も県民の自治力を高めていくことにつながる事業だと思えます。これらの事業は、地域の公益的・公共的な課題解決に向けた地域住民の主体的な取り組みを促進していくもので、それぞれ担当部局は違いますが、情報交換し、連携した取り組みを行うことによつて、その効果は非常に高まると思えますが、いかがお考えか伺います。

【知事】 県政にあたっては、人を中心にした視点が大事ということ、議員のいわれるとおりです。地域の発展は鍵を握っているそこに暮らす「人々」の活動によるものです。

近年、市民レベルで、いろいろな活動が行われ、住民自身の活動やNPO活動、公民館活動等、数多くの自発的活動が広まっています。また、企業の中にも、地域の課題に対し積極的に参加し支援していく動きがみられます。

住民の方々や企業が、子育て、環境、医療、福祉、あるいは防災など、身近にある様々な課題に対して積極的に関わっていただくことは、島根の発展のために大変素晴らしいことと考えています。私は、こうした様々な活動を

を二層支援するために、この度、新たな助成事業を創設することといたしました。

この事業は、分野を特定せず、新しい発想や手法で取り組まれるもの、実践的な活動で効果の大きいもの、団体の自立に向けた活動基盤を強化しようとするものなどを対象に、より柔軟に、県民の皆様の取り組みを支援していくものです。これまでの事業と相まって、県民の皆様の自主的な活動が更に活発になるよう期待しています。※また、環境生活部長からは、庁内推進会議や市町村担当課長会議において、情報の共有化を図りながら連携して取り組むことにより、効果的な事業の促進に努めていくとの回答がありました。

男女共同参画について

今年度当初の県職員5244名中、女性は1388名で、その割合は26.5%と聞いています。これも決して高い割合ではないのですが、部長、次長、課長級のいわゆる管理職の女性の占める割合は、618名中29名で、わずか4.7%と大変に低い状況にあります。昨年3月に策定された「島根県男女共同参画計画」では、県の政策・方針決定過程への女性の参画

推進を重点目標に掲げているにもかかわらず、女性職員の登用促進に向けての数値目標があげられていません。職員の女性比率は26.5%です。この数字を目標として設定すべきではないかと思えます。

